

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

第二次大隈内閣の施政-3-

著者	松岡 八郎
著者別名	H. Matsuoka
雑誌名	東洋法学
巻	26
号	1
ページ	1-23
発行年	1983-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00003489/



第二次大隈内閣の施政(三)

松岡 八郎

二 前期の施政(続き)

それでは、大隈内閣の対中国二カ条要求は、どのようにして形成され、決定されていったのであろうか。

中国に対する欧米列強——イギリス・フランス・ロシア・ドイツ・アメリカなど——の帝国主義的外交が特に顕著となったのは、日清戦争以後のことであったが、それ以来、第一次世界大戦の勃発にいたるまでの約二〇年間に、租借地、鉄道、借款、その他あらゆる方式によって、列強は中国の侵蝕を進めたのである。⁽²⁾

わが国は日露戦争の結果、「日露講和条約」(「ポーツマス条約」)によって、旅順と大連の租借およびそれに付随する一切の権限、また東清鉄道南滿州支線の長春以南に関する権益とをロシアから譲渡された。だがこの譲渡については、日露両国ともに清国政府の承諾を得なければならぬことになっていたのである。⁽³⁾

そこで、明治三十八年(一九〇五年)十一月一七日から、この清国の承諾を得ることを目的として、日清間において

北京會議が開かれた。だがこの會議においては双方の見解の対立⁽⁴⁾のみならず、わが国が右で述べた承諾以上のものを清国に要求したため、交渉は難航をきわめ、一月二二日にいたってようやく妥結に達し、ここにいわゆる「北京協定」が調印された。⁽⁵⁾

こうして「北京協定」は、「ポーツマス条約」によるロシアの權益譲渡を清国に承認させたのみではなく、新たな權益の設定を承認せしめたのであったが、これらの諸權益をわが国は、満州における既得權益または特殊權益として、これ以後、強く主張するようになっていったのである。⁽⁶⁾すなわち「北京協定」はこれ以後、わが国にとって中国に対する帝國主義政策の満州問題についての基礎とされたのである。⁽⁷⁾

かくてこの協定締結以後、わが国は列強との間で対立と協調とを重ねながら、換言すれば國際的に承認を得ながら、明治末期ごろには満州における特殊權益の確立をほぼ実現したのである。⁽⁸⁾だが对中国政策としてまだ達成されるべき課題⁽⁹⁾が三つあった。

すなわち、第一には、満州における權益をさらに増大・強化することであり、具体的には、関東州および満鉄の租借期限の延長や日本人の居住權や營業の自由などを獲得することであった。第二には、日露戦争の直後には注目されていたものの、その後実現されていなかった中国本土への勢力の拡大であった。第三には、日本が清国との間に、列強と比較して特別密接な關係を結ぶことであった。いわゆる日清提携論である。だが以上の三課題の達成は、列強との關係からして、それぞれ非常に困難な問題をもっており、容易なことではないと思われていたが、いつかは達成される機会がくるであろうと期待されていた。⁽¹⁰⁾

その機会は、辛亥革命の勃発によって到来した。

革命勃発から二週間を経た明治四四年（一九一一年）一〇月二十四日には、第二次西園寺内閣は閣議を開いて、この革命に対するわが国の根本的態度を決定したが、この「対清政策に関する件」⁽¹¹⁾においては、前述の三つの課題について、それぞれ次のように述べている。

まず第一の課題については、「満州ノ現状ヲ永遠ニ持続スルノ策」⁽¹²⁾として、関東州における租借地の租借期限の延長、鉄道についての利権の確保等は「苟モ機ノ乗スヘキアラハ之ヲ利用シ」て、「漸次我利権ヲ増進スルコトヲ努メ」⁽¹³⁾としており、第二の課題については、中国本土におけるわが国の「優勢ナル地歩ヲ占ムルノ氣運ハ既ニ顯然タルモノアリ」と述べて、今後はわが国の地理上の地位と実力とからして、「一旦不測ノ変ノ此地方ニ起生スルニ方リ之ニ対シテ応急ノ手段ヲ講シ得ルモノ帝國ヲ措テ他ニ之ヲ発見スルコト能ハス」として、中国本土への勢力の扶植を企図しようとしたのであった。また第三の課題については、「出来得ル限り清國ノ感情ヲ融和シ彼ヲシテ我ニ信頼セシムルノ方策ヲ取ル」という融和政策を示していたのである。そしてこの三つの課題を、列強——ロシア・イギリス・フランス・アメリカ——との協調を得ながら実現していくべきことを述べている。

このように西園寺内閣は、この辛亥革命という機会をとらえて、中国における勢力の拡大を企図しようという基本方針を決定したのであるが、この辛亥革命の勃発直後の具体的な対応策は、日清提携を実現する立場から、すなわち融和政策にもとづいて、イギリスとの協調のもとで、清朝政府と革命軍とに干渉を加え、清朝を立憲君主制に改革することによって、この革命を收拾しようとするものであったのである。⁽¹⁴⁾だがこの辛亥革命による動乱は、袁世凱、清

国駐在イギリス公使ジョルダン、ロンドン・タイムズ特派員モリソンなどの画策によって収拾され、日本政府のこの対応策は、明治四四年（一九一一年）の終わりごろにはその失敗が明らかとなった。⁽¹³⁾

すなわち、辛亥革命は、西園寺内閣の企図した立憲君主制ではなく、東洋最初の共和制の成立という結果を生み出したのであるが、ここにいたって、西園寺内閣の対中国政策は融和政策をとりながらも、第一にはロシアとの提携強化による満州権益の強化であり、第二には中国本土、とくに揚子江方面における個別的権益の獲得を企図したのであった。⁽¹⁴⁾第一については、翌明治四五年一月一六日の閣議において、日露両国間の勢力範囲についての南北満州分界線の延長と内蒙古分割協定とについてロシアと交渉を開始することが決定された。⁽¹⁵⁾また第二については、中華民国成立（明治四五年一月一日）以後、それまで民間によって行われてきた革命軍への資金供与を、政府がみずから行うことが決定され、政府は三井物産や大倉組などを通じて、漢冶萍公司、蘇省（江蘇）鐵路公司、招商局などを担保とした借款に着手したのである。⁽¹⁶⁾

こうして融和政策にもとづく、西園寺内閣のイギリスと協調しながら清国に立憲君主制を成立させようとした企図は失敗したものの、中国本土におけるわが国の勢力の拡大をはかったことになったのである。だが融和政策の立場に立つとはいえ、辛亥革命の動乱につけこんだ西園寺内閣のこうした帝国主義的な対中国政策も、陸軍側には満足すべきものではなかった。

たとえば元老であり陸軍の最高指導者でもあった山県有朋は、明治四五年一月一四日、「対清政略概要」を起草して、「今日ノ情勢ヲ洞観スルニ満漢協商ハ破裂ノ外他ニ救済之道ナキ窮勢ニ陥リタルモノト論断スルモ大差ナカルヘ

シ果シテ然ラハ之ニ処スルニ我政府ハ滿州租借地及ヒ鐵道保護ノ關係上一般秩序ノ紊乱ヲ予防シ并ニ人民ノ生命財産予防ヲ安固ナラシムル為メ滿州ニ出兵ヲ要スル適當ノ時機ト判断セサル可ラス（一師團又ハ二師⁽¹⁷⁾）と述べて、この辛亥革命の混乱に乗じて、軍隊を派遣することを主張し、武力の行使を企てたのであった。だがこの山県の派兵計画は西園寺内閣の認めるところとはならず、二月上旬には中止されることとなった。⁽¹⁸⁾これに対して山県は甚だ不満であり、陸軍側は対英協調路線にもとづいて融和政策をとる西園寺内閣の対中国政策を「優柔不断」⁽¹⁹⁾として批判したのである。

だがこのような陸軍側の強硬な態度も、清国の宣統帝が二月一二日に退位して、清朝が滅亡し、袁世凱が三月一日に中華民國臨時大總統に就任したことによって辛亥革命が収拾され、中国の分裂が回避されたことにもなっており、「清国問題も当分は駄目、再度の騒乱を待つ外無之事か奉存候」⁽²⁰⁾と変更せざるをえなくなった。こうして袁世凱の政府が成立したことによって、わが国の対中国政策も、従来の西園寺内閣の政策が継続されることになったのである。

だがやがて、第二次西園寺内閣は、陸軍の二個師團増設要求をめぐって陸軍と対立するにいたり、この問題によって苦境におちいった陸軍大臣上原勇作が辞表を提出したため、西園寺首相がその後任を陸軍に求めたのに対して、陸軍側はそれを拒否（陸軍のストライキ）したことにより、西園寺内閣は大正元年二月五日に総辞職をするにいたった。⁽²¹⁾ここにいたって、当時、内大臣兼侍從長であった桂太郎が三度、内閣総理大臣に就任することとなり、この第三次桂内閣の外務大臣となることを招電を発して求められたのが、イギリス駐在大使加藤高明であった。⁽²²⁾加藤はこれを受諾し、帰国に先だって、加藤自身の発意により、近き将来、日中交渉を開くことを前提として、イギリスのグレイ

外務大臣との間で重大な諒解を遂げたのである。⁽²³⁾

すなわち、大正元年一月三日および一〇日の両者の会談において、加藤は、関東州租借地の半永久的な占拠の決意と、また南満州鉄道の本支線の特許期限の延長について意見を述べるとともに、その際、わが国の満州問題についての将来の対中国交渉に関して、イギリス側に一種の言質をとることに成功したのであった。⁽²⁴⁾ この会談に現われている加藤の意思を要約すれば、第一は、満蒙におけるわが国の権益の確立を念願していることであり、第二は、その要求眼目が関東州の租借期限の延長と南満州鉄道の本支線の経営期間の延長の二つであること、であったのである。⁽²⁵⁾

こうして加藤は、第一次護憲運動が高揚して、閥族打破・憲政擁護すなわち桂内閣打倒の声が満ちあふれているとき、一月二八日、東京に帰り、翌二九日には外務大臣に就任するとともに、直ちに桂首相にグレイ外相との会談について報告し、桂も「是れぞ内閣の最重要の政策に相応しい」と喜んだが、この桂内閣は激しい護憲運動のために、その後、二月一日には総辞職するにいたったので、加藤外相はこの対中国政策に着手することができないで終わってしまった。

そこで加藤⁽²⁷⁾は、次の第一次山本内閣が二月二〇日に成立した後、三月中旬、山本権兵衛総理大臣と牧野伸顯外務大臣とに会⁽²⁸⁾見して、グレイ外相との会談の顛末について語り、いかなる内閣でもこの満蒙の利権を確保することの機会を逸すべきでないことを強調して、両大臣の熱意を依頼し、「日本の満蒙に於ける権利及び利益には不確定のもの多く、其為に連年不詳事を頻発するのみならず、関東州租借地及び満鉄・安奉線の租借期間も十年内外で満了し、玆に其期間延長に関する最大難関が横はつている。之は機会あれば一日も速かに解決せねばならない。幸ひ、自分はグレ

イ外相との親交もあり、帰国に際して此点の諒解を得て来たから——一月六日及び十日付の余の報告を見て戴きたい——対外関係は夫れで先づ片付いて居る。今後は支那（中国）との関係を見て交渉を開けば宜い。幸に御両君の賛成を得ば、自分は及ばず乍ら、全力を挙げてお助けする決心である。何うか帝国の為に此大外交を考慮されんことを切望する次第である」と勧告したのである。⁽²⁹⁾

このように加藤は、満蒙における利権の確保について好機を得て中国と交渉すべきことを山本内閣に勧告したのであるが、山本内閣の对中国方針は第二次西園寺内閣のそれを踏襲したものであり、その要点は、満蒙に対してはあくまで領土的企図を排し、平和的方法によって利権の伸長をはかり、こうして中国との親善関係をはかることに努め、なおロシアとの協調関係を維持し、中国全体に対しては日英同盟の線に沿ってイギリスと協調して、通商の伸張に努め、在留邦人の平和的活動を進展させることを根本方針とし、これらの方策を遂行するためには、軍部、特に陸軍の干渉を押えて、外交の統一をはかるべきであるというのであった。⁽³⁰⁾

このような山本内閣の融和的な政策のもとにおいて、やがて中国では、袁大總統の独裁的権力に反抗する第二革命が大正二年七月に勃発したが、山本内閣はこの革命を中国の内政問題であるとして、袁政府の側にもまた反袁勢力の側にも加担しない「厳正中立」の立場に立つことを表明したのである。⁽³¹⁾この革命は袁大總統の政府軍によって鎮圧され、拳兵以来約五〇日間にして、九月三日の南京陥落をもって終息し、第二革命は失敗に終わったのである。

だがこの革命の最中、わが国と中国との間では、兗州事件、漢口事件、南京事件と相次いで不詳事件が起り、わが国の世論は憤激して、山本内閣の態度を軟弱緩慢であるとし、またその对中国政策は援袁政策であるとして非難攻⁽³²⁾

(32)
撃するにいたった。

そこで山本内閣は世論に押されて、これらの不祥事件の解決を急ぎ、九月二日の閣議においてまず漢口事件についての要求を決定し、さらに同月九日の閣議において兗州事件および南京事件についての要求を決定したが、これらの要求は相当峻厳なものであった。(33)だがこれらの要求は、それらの事件に直接関係する事柄のみの要求であったため、結局、袁政府は九月一五日にはそれらの要求を承諾するにいたった。だが中国駐在山座円次郎公使が、交渉上の駆け引きとして追加した「張勳の江蘇都督を革職すること」という条件については容易に承諾しなかったのである。(34)これに対して牧野外相は、九月一七日、もし張革職が到底急に行われる見込みがなければ、この際、善後手段として方向を転換し、次の二件のうちいずれかを承諾せしめて事態を落着せしめたいと山座公使に訓電した。その二件の内容は(35)次のとおりである。

(第一) 関東州ノ租借年限ヲ更ニ九十九年間延長スルコト及ビ南滿鐵道(安奉線及一切ノ枝線ヲ含ム)ハ右延長期間内之ヲ支那(中国)ニ還付シ又売戻サザルコト

(第二) 予テ要求セル左記鐵道ニ関スル譲与(コンセッション)ヲ承諾スルコト但シ譲与ノ範圍ハ追テ商議スルコト

一 四平街ヨリ鄭家屯ヲ經テ洮南府ニ至ル線

二 洮南府熱河線

三 四平街奉天間ニ於ケル南滿鐵道ノ一点ト洮南府熱河線トノ聯絡線

四 開原海竜線

右の二件は、張勳革職に代えるのに、懸案の満州問題を一挙に解決しようとしたものであり、またそれは前述の加藤の勸告を実現することでもあった。こうして懸案の満州問題を牧野外相は日中間の交渉の場に持ち出そうとしたのである。ここに、对中国二カ条要求の端初をみることができであろう。だがこの訓令は、山座公使がこれに対して真っ向から反対したため、牧野も簡単にこれを取り消したので、表面に現われることはなかった⁽³⁶⁾が、山本内閣の对中国政策の強硬的な側面をみることできよう。山本内閣は九月末ごろまでには前記の三不祥事件の処置をほぼ完了し、一〇月六日にはイギリスやフランスなどの列強と協調して、袁政府に中華民国を正式に承認したが、それ以後は对中国政策にはほとんどみるべきものはなかったのである。なおこの山本内閣もシーメンス事件を契機として、大正三年三月二十四日には総辞職⁽³⁷⁾してしまうのである。

こうして中国本土はいうまでもなく、満蒙における權益さえも、それを確保することは容易ではなく、さらに前述のように相次いで不祥事が起こって、日中間の關係は一層險惡なものとなり、第一次山本内閣までにいたる歴代内閣は、それらの權益を確保することをもって、对中国政策の主要な課題⁽³⁸⁾としてきたのである。

山本内閣の崩壊後、やがて紆余曲折を経て、四月一六日には第二次大隈内閣が成立した⁽³⁹⁾のであるが、この大隈内閣は、周知のように、元老井上馨が推薦して成立せしめたものであり、したがって井上の意見を体した内閣であった。すなわち、井上は大隈を推薦するに当り、四月一〇日、大隈を招いてその意向を尋ねたが、それ以前に元老間で一致をみていた国政上の意見（それは井上の意見であるが）について説明し、そのなかで中国問題について、次のように

述べている。

「ソコデ外交ノ事ニ付テハ、先ヅ支那（中国）ニ於ケル一例ヲ見テモ、各国ノ事業家ハ支那ニ行ツテ、充分ニ其利源ヲ調査シ、サウシテ公使ハ之ヲ助ケテユクト云フ『コンビネーション』ガアルガ、日本ハ全ク之ニ反シテ、外交ト商売人トノ間ニ聯絡ガナイ。浙西ノ石油ノコトデモ、南清ノ鐵道ノコトデモ、又滿洲ノ鐵道ノコトデモ、今日ハ独逸・英吉利・白耳義ニ利権ヲ取ラレ、日本ガ優越権ガアルト云フ福洲方面ハ勿論、大治ノ鉄山モ今日ハ殆ンド危険ノ状態ニ陥ツテ居ル。又露西亜ハドウカト見レバ、蒙古ニ勢力ヲ伸バシ、且又浦塩カラ『ダーブル』線ヲ以テ段々滿洲ニマデ及ンデ居ル。斯ウ云フ有様ニナツテ外国人ノ方ハ支那ニ於ケル運動ガチャント『コンビネーション』ガアルガ、日本ハ少シモソレガナイ。今ノママデハ招商局ノ大治ノ鉄鉱モ英吉利ニ取ラレルダロウ。又支那ニ於ケル総テノ勸業事業ハ英國ガ之ニ資本ヲ投ジテ行クト云フヤウニ、百事機會ヲ失ヒ、各国ニノミ利権ガ取ラレルノモ、尚其上ニ租借ノ期限モ数年後ニハ来ルガ、支那カラ返金ヲシテ、サウシテ日本ニ立去レト言ハルレバ、コイツモ容易ナラザル問題ニナル。外国人ハ申スマデモナク、支那ノ富源ト云フモノハ公開デアツテ、而モ其種類ハ豊富デアルカラ独逸デモ貸金ヲシテ置クカラト云フコトデ、露國ハ事実滿洲ヲ勢力範圍ニ置クノミナラズ、曩ノ浦塩ノ『ダーブル、ライン』カラ見テモ、此ノ如キ有様デ行ケバ露國ハ既ニ蒙古ヨリ黒龍江、終ニハ長白山ニマデ其勢力ガ影響シテ、日本ハ勿論滿洲ヨリ退キ、又滿洲カラ退イタル日本ハ朝鮮ヲ防グコトモ先ヅ出来ナイコトニナル。斯カル有様ニナツタナラバ、先帝陛下ノ御遺業ト云フモノハ全然破壊セラレテ、國家将来ノ危難ト云フモノハ実ニ容易ナラス。

ソコデ国防論トシテ海軍ノ拡張、又陸軍ハ桂以來二個師団説ヲ出シタガ、其時ニ自分ハ西園寺ニ忠告シテ、日本ノ

財政状態ニ考ヘテ見レバ、到底海軍・陸軍ト孤立サシテハイカヌカラ海陸ノ密著ノ關係ヲ附ケテ国防會議ヲ開キ、サウシテ外交ノ大方針ハ元ノ日英同盟ガアルカラ、更ニ露國ト親密提携シテ、露仏ノ關係ヨリ見テ日・英・露・仏ト云フコトデ、支那ノ保全ヲナスコト云フコトヲ外交ノ基礎トナシテ行カナケレバナラヌ。」⁽⁴⁰⁾

右の井上の言葉にも明らかなように、井上たち元老も滿蒙および中国本土におけるわが国の諸權益が危険に陥っていることを憂慮して、自分たちが推薦しようとしている大隈内閣に、これらの中国問題の解決を期待して、大隈内閣の外交の基礎を、日英同盟を基本とする列強との協調を保持しながら中国を保全していくことに置くべきことを強調したのであった。また井上は翌一日には、外務大臣に予定されていた立憲同志会総裁加藤高明とも会見して、外交、特に對中国政策について注意を喚起した。⁽⁴¹⁾

このようにして第二次大隈内閣は、その当初から中国問題の解決を最重要な課題の一つとして出発したのであるが、その問題を解決すべき中心的人物は、勿論、加藤外相であつた。加藤は「外務省に行つて見ると、謂はゞ日支間の諸懸案が棚一ぱいに列んで居る。塵埃が其上に積つて居る。何うしても一掃除せねばならない」と痛感した。そこで加藤自身が敢えて積極的にこの中国問題の解決に当ろうと決意し、「何人かゞ早く諸懸案を解決しなければ、解決難は年毎に積つて、聽ては兵戰に訴へる外に途が無くなるであらう。」と考へたのであつた。「即ち日本が滿蒙その他に於ける諸懸案を、外交的に解決する必要は、文字通りの焦眉の急に迫つて居る」⁽⁴⁵⁾と感じたのである。

こうして加藤は外相就任後、中国問題解決の機会をうかがっていたのであるが、やがて絶好のチャンスが到来した。いうまでもなく、第一次世界大戦の勃発である。

この大戦が勃発する以前、わが国には、第二革命に失敗して亡命してきていた中国亡命者たちがいたが、これらの亡命者たちは再挙をはかるために、中華民國軍用手票を印刷したり、袁世凱暗殺用の爆弾を製造したり、いろいろと不穏なことを行っていたので、七月一七日には中国外交部は、在日亡命者に対する取り締りを要求する覚書を駐中国公使日置益に送って、強くその実施を求めたのであったが、世界大戦が発生するにいたって、中国側の態度が次第に軟化していったのである。⁽⁴⁶⁾

八月三日には、袁世凱大總統の名をもって、アメリカに対し、中国の領土、水域、租借地などにおいて戦鬭行為を行わないという確約を交戦国から取り付けて欲しい旨を申入れた。この申入れにもとづいて、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本との間で交渉が行われたが、これを受諾したのはドイツのみで、この交渉は、結局、成功をみるにいたらず、中国は中立規則を公布して、第一次世界大戦について局外中立の立場を宣言するにいたった。⁽⁴⁷⁾

八月八日には、曹汝霖が突然、日置公使と会談して、前述の中国亡命者に対する取り締りを適切に行ってくれるとともに、誠実に中国の現在の建設的政治方針を援助してくれるならば、その要求が過大でないかぎり、日本の経済的要求に応ずる用意があると述べて、経済問題について日本の要求を打診してきた。加藤外相は、八月一二日の日置公使への訓令において、亡命者の取り締り方法について、中国側の注文を十分考慮すると述べ、「日支両国将来ノ為」に「十分尽力を惜マザル所」であるとし、経済問題についてはなんら触れることなく、きわめて好意的な態度を示したのである。これは、加藤が懸案の日中交渉の時期がいよいよ到来したと省察して、日本側の意図を表面には出さないで、婉曲に好意的な態度をみせたといつてよいであらう。⁽⁴⁸⁾

このように加藤外相が中国に対して好意的な態度を示したのは、日中の懸案交渉を二カ国間のみで行い、他の列強、殊に大戰に参加していないアメリカの介入を防ごうとするものであったが、これに対して中国側は、なんとかアメリカをこの大戰に際しての中国の領土保全のために介入させようと工作したのであった。⁽⁴⁹⁾

ところがわが国が、世界大戰への参加を決定した真意の一つには、元老も内閣もともにこの大戰を「天佑」として、中国における權益の確立を企図していたのであったが、公式的には八月一日に発した対独最後通牒に、「独逸帝国政府ハ膠州灣租借地全部ヲ支那国（中国）ニ還附スルノ目的ヲ以テ一千九百十四年九月十五日ヲ限り無償無条件ニテ日本帝国官憲ニ交附スルコト」⁽⁵⁰⁾とあったことから、アメリカは、「日本が独逸ニ対シ膠州灣租借地全部ノ交付ヲ要求セシハ之ヲ支那（中国）ニ還附スル目的ニ出デタルコト、及日本ハ其將ニ執ラムトスル行動ニ依リ支那ニ於テ毫モ領土拡張ヲ覓メズ、其行動ガ英国トノ同盟ニヨルモノナルコトハ米国政府ノ満足ヲ以テ諒承スル所ナリ」⁽⁵¹⁾として、満足の意を表わすとともに、日本による膠州灣租借地の占領が中国の独立に対する脅威でもあるとして、日本の中国における将来の行動については高平・ルート協定にもとづいて、アメリカと協議するよう要請したのである。⁽⁵²⁾すなわちアメリカは、現在の日本の参戦の段階では介入の意図はもたないが、中国の現状を打破するような将来の問題については介入の意図のあることを示したのであった。

かくて加藤は、八月一日、中国公使の来訪を求めて、「帝国政府ハ日英同盟協約ノ命ズル所ニ従ヒ、東洋ノ平和全般ノ利益防護ノ為此ノ措置（対独最後通牒）ヲ取ルヲ最善ノ方法と認メタル次第ニシテ、何等領土侵略ト云フ如キ隠レタル目的ヲ有スル次第ニ非ズ。或ハ今次歐洲ノ戦乱ノ為ニハ借款ハ之ヲ得ルニ所ナク、貴国内亦或ハ土匪乱党ノ

蜂起スルモノナキヲ保シ難カラシモ、日本ハ英国ト共ニ貴国ノ安寧秩序維持ノ為相当ノ援助努力ヲ吝マザル決心ニシテ、英国政府ニ於テモ夙ニ之ニ同意シ居ル次第ナレバ、貴国政府ニ於テモ意ヲ安ンジテ時局ノ發展ヲ觀望セラレムコトヲ希望ス。」と述べ、決して領土的侵略の野心のないことを述べて、中国側に安心感を与えることに留意し、さらには日置公使をして袁世凱大總統に対しても、同様にわが国には領土的野心のないこと、したがって「東洋平和保持ノ責任ハ懸リテ日支両国ニアル次第ナルニ付、支那（中国）政府ニ於テヨリ大局ヲ洞察シ、安ンジテ我方ニ信頼シ、隔意ナク万事熟議ヲ遂グ様」⁽⁵⁴⁾にして欲しいと訓令したのであった。

このように加藤は、中国問題についての列強の介入をあくまでも排するともに、他方、中国に対してはわが国に対する態度の悪化を防ぎ、努めてその好転を企図し、将来の日中の交渉を円滑に進めるための下地をつくろうと努力していたのである。⁽⁵⁵⁾

わが国の対独最後通牒に対して、ドイツからはなんの返答もなく、八月二三日には遂に日独の国交が断絶するにいたったが、その直後、二六日には日置公使が早くも中国に対する懸案問題についての交渉開始の訓令を加藤外相に稟請してきた。⁽⁵⁶⁾その理由については、「日独国交断絶シタル結果、支那（中国）朝鮮ノ人心甚シク鋭敏トナリ、殊ニ政府当局者ノ如キハ日本国ガ近ク山東ノ一角ニ兵ヲ上グル曉、事態如何ナル發展ヲ視ルニ至ルベキヤニ付大ニ疑惧ノ念ヲ懷キ、今ヤ衷心我ガ態度ヲ注視シ、只管我ノ感情ヲ害ハザランコトノミ顧慮シ居ル情勢ナリ。此ノ時期ハ対支交渉案件解決上ノ絶好ノ機会ナリト思料ス」⁽⁵⁷⁾と述べ、わが国がドイツと戦争状態に入ることによって、戦火が及ぶことを憂慮する中国の弱みにつけこんで、この際、一挙に懸案諸問題を解決すべしというのである。さらにその要求条件

としては、「第一、関東州租借期限ヲ更ニ九十九年間延長スルコト。第二、南滿洲鐵道ハ右延長期間内之レヲ還付又ハ売戻サザルコト。第三、安奉鐵道ハ一切ノ關係ニ於テ南滿洲鐵道ニ準ズルコト。第四、日本ノ援助ニヨリ南滿洲及東部内蒙古ノ軍政及一般内政ヲ漸次改善スルコト。第五、南滿洲及東部内蒙古ノ地域内日本国民ノ居住及營業ノ自由ヲ認め、且之レガ為メ必要ナル一切ノ便宜ヲ与フルコト。第六、日本国ヨリ借款ヲ起シ、九江武昌間及南昌衢州杭州間ノ鐵道ヲ建設スルコト。將來南昌衢州光沢福州廈門間及福州三都澳間ノ鐵道并ニ前記南昌廈門線ト南昌杭州線等ヲ聯絡スル鐵道ヲ建設セントスル場合ニハ、必ず先ヅ日本国ニ協議スルコト。註、第四及第五ニ付テハ支那（中国）側ノ態度如何ニヨリ結局多少讓歩ヲナスコト。」と述べているが、この要求条件は、いずれ後述する、實際の交渉の際の二一カ条要求原案に比べると強圧的なものではなかったといふことができる。

この稟請に対して、加藤外相は翌二七日の返電において、「御意見ノ次第ハ大体ニ於テ至極御尤モナルモ、膠州灣攻撃モ未ダ進捗セズ、歐洲ノ戦局亦十分前途ノ見据付カズ、且支那（中国）ノ人心モ我ニ対シテ尚多大ノ不安ヲ表白シツツアル際ナルニ付、今直チニ本件ヲ支那（中国）政府ニ提出スルハ時機稍早キニ過グト認ムルヲ以テ、今暫ク形勢ノ推移ヲ看望シ、十分ノ見込付キタル上ニテ之ヲ提出スルコトニ致度、其時機ニ付テハ追テ当方ヨリモ申進ムベキガ、貴方ニ於テモ篤ト御注意ノ上電稟アリタシ。」と述べて、加藤外相は時機尚早としており、日置公使と加藤外相との間には、交渉開始の時機について意見の相違があったが、これは加藤外相が交渉を順調に行うためには、「好機の来るまでは、支那（中国）政府との交情を十分に温めおき、開談に好都合の空氣を作る」必要があると考えたからであった。だがこの日置公使の稟請こそ、二一カ条要求問題の発端（⁶⁰）となったものといわれている。

こうして加藤外相は、中国政府とできるだけ友好の関係を保持しながら、やがて順調に日中交渉に入るべく、その機会を待っていたのである。ところが四囲の状況は、日中間の関係を悪化させるような事件が相次いで起こってきた。当時、わが国の世論は、世界大戦の勃発、日独間の国交断絶などを契機として、常規を逸した尖鋭的なものとなっていたが、八月二一日付の大阪朝日新聞が、日支間の新議定書について、ニュース・ソースが不明の記事を掲載し、その議定書の内容が中国の独立を侵害するような過酷な条件であったことから、これに反撥した中国の新聞論調は、これを「日韓議定書と全然同一にして、死すとも亡国の禍を見るに忍びず」として悲憤慷慨する状況であった。⁽⁶²⁾さらに日本軍が山東半島に上陸すると、日中間には不祥事件が相次いで起こり、日本軍が約束を破って山東鉄道を押収した行動といい、日本軍の不規律な行為といい、日本軍のこのような行動は、中国の日本に対する不信を増大することとなり、当然、わが国の対中国交渉の遂行に好影響を及ぼすものではなかった。⁽⁶³⁾すなわち、一月七日の青島陥落のころには、中国の対日感情は、わが国の世界大戦参戦当時に比べて決して好転せず、かえってむしろ悪化し、客観情勢として日中交渉にとっては好ましい状況になかったのである。

このように加藤外相の期待した状況とは相反する状況のなかで、加藤は交渉の時期をうかがうとともに、その交渉条件の作成にも努めていたのである。すでに前述の九月二四日の元老会議⁽⁶⁴⁾において、元老たち井上馨、山県有朋、大山巖、松方正義と大隈首相との間で取り決められた覚書の具体的懸案事項の第一に、中国に対する基本方針として、「イ、袁世凱ヲ始メ支那（中国）人ヲシテ従来日本ニ対スル不信ト疑惑トヲ一掃シ、以テ我ニ信頼セシムルコトヲ根本的主眼トナス事。ロ、特種問題ニ対シ、特使又ハ名ヲ漫遊ニ藉リ、袁ノ信服スベキ地位并ニ手腕アル人ヲ派遣

スル事。ハ、膠州灣ノ返還ニ対スル条件、并ニ交換スベキ利権ノ調査等ノ協議。ニ、鉄道・礦山其他機會均等主義ニ反セザル政治上經濟上ノ問題ニ関シ袁ヲシテ契約セシムル事」の四項目があり、これらが加藤外相の交渉条件作成に当つての原則となつたといわれているが、「その後になつて、要求条件は籠一ぱいに盛られるような姿」⁽⁶⁶⁾となり、元老をはじめ陸軍・政党・実業家・宗教団体などから、加藤外相に対して直接に種々注文がつけられて、要求条件はふくらんでいき、要求条件の原案が作成されていったのであるが、その原案作成の具体的な経緯については、いまなお十分に明らかとなっていない。⁽⁶⁸⁾

こうして加藤外相は、中国における対日感情が悪化しているなかで、交渉の時期をうかがいながら、その原案を作成し、かれのいわゆる「サイコロジカル・モーメント」の到来を待っていたが、青島が一月七日に陥落し、同月一日には神尾軍司令官がワルデック総督から正式に青島を接収すると、この時こそ、まさに「サイコロジカル・モーメント」であるとして、直ちに大隈首相に閣議招集を要請し、翌一日には臨時閣議が開催されて、日置公使に与えられるべき対中国交渉の訓令案を付議し、全閣僚の同意を得たのである。ついで翌二日には日置公使に帰朝命令が発せられ、一八日には山県、二三日には井上、二九日には松方の各元老に訓令案を内示して、その諒解を得たのである。⁽⁶⁹⁾こうして、加藤外相すなわち外務省の主導のもとに對中国交渉の訓令案⁽⁷⁰⁾が作成され、いよいよ對中国二一カ条要求が現実化していくことになったのである。

(1) 堀川武夫 「極東國際政治史序説」(有斐閣) 二頁 参照。

(2) 堀川武夫 前掲 三一五頁 参照。

- (3) 日露講和条約 第五條および第六條。外務省編「小村外交史」(原書房) 五九六頁 参照。
- (4) 日本側は、「日本が多大の人命と国費とを費してロシアを満州から駆逐したことに對し、清国側は日本に感謝すべきである」と思いこんでいるのに對し、清国側は、「そのことは、大いに、日本側に感謝するが、しかし、日本も、また、満州から手を引いて貰いたい」という態度にでたのである。堀川武夫 前掲 二二頁 参照。
- (5) この「満州に関する日清条約」および付屬協定については、前掲「小村外交史」 七〇三—九頁 参照。この「北京協定」で取り決められた事項は、「ポーツマス条約」によって、ロシアから日本に對してなされた權益讓渡に関する清国の承認、満州における清国の自開商埠、日本による安奉鐵道の改築ならびに一五年間の經營、南滿州鐵道と清國諸鐵道との業務接統、南滿州鐵道所要資材の免税、營口、安東縣、奉天府における日本人居留地の設定、鴨綠江右岸地方における日清合弁の森林事業經營、日本の吉長鐵道借款引受け、新奉鐵道の清國への売り渡しと、同鐵道の遼河以東の部分に要する資金の半額の日本よりの借入れ、南滿州鐵道並行線の禁止、および、ロシアの同意を条件としての松花江航行權の許与などが、主なものであった。堀川武夫 前掲 二三頁 参照。
- (6) 堀川武夫 前掲 二三頁 参照。
- (7) 前掲「小村外交史」 七〇七頁 参照。
- (8) この權益確立の実現の詳細については、北岡伸一「日本陸軍と大陸政策」(東京大学出版會) 二二—五八頁 参照。
- (9) 北岡伸一 前掲 八九—九〇頁 参照。
- (10) 北岡伸一 前掲 九〇頁 参照。
- (11) その全文は、外務省編「日本外交年表並主要文書」(原書房) 上卷 三五六—七頁 参照。
- (12) 臼井勝美「日本と中國——大正時代——」(原書房) 六一—七頁 参照。山県有朋は、「支那は革命易姓の國体であつて、固より我が万世一系の國体とは同じからぬことは勿論だが、清朝は帝制の下に二百余年繼續したる國家である。之をして世界の進運に應じて、其の政体を改造し、立憲君主政治を布き、我と共に兩國提携の実を挙げしむることは、東邦平和の関鑰であらねばならぬ。清朝にして一朝滅亡し、共和政体が組織されたりとするも、支那が果して能く統一の目的を達すること

を得るべきや否やは、疑問であらねばならぬ。支那の革命は、我が国は政策と最も密接なる関係がある」と述べている。徳富猪一郎編述「公爵山県有朋伝」(山県有朋公記念事業会) 下巻 七七九頁 参照。

- (13) 臼井勝美 前掲 七一〇頁 参照。「閣議、内田外相より清国事件を報告し、英国は君主立憲の勧告を捨て共和政治となるも清人の自由になかすべき内意を申越たり、依て一応君主立憲の前説を英国政府に申込ましめ夫れが行はれざるときは日本に於て英国に同意すべしと云ふに付、余は君主立憲は最良の政体なりとするも、時局を解決するには最良の方法にあらず、何となれば君主立憲は革命党の同意せざる所にて、上海に於ける談判は不調に終るの外なければなり、故に一応英国に申込む事に強て異議なきも、此主義は之を放棄するを得策とすと述べ、石本陸相始め閣僚異議なく之に決せり。」原奎一郎編「原敬日記」(福村出版) 三巻 明治四四年一月二二日 参照。北岡伸一 前掲 九一頁 参照。

- (14) 北岡伸一 前掲 九一―一二頁 参照。

- (15) 外務省編 前掲 上巻 三五九―三六〇頁 参照。

- (16) 臼井勝美 前掲 一三一―四頁 参照。

- (17) 大山梓編「山県有朋意見書」(原書房) 三三七頁 参照。

- (18) 北岡伸一 前掲 九四頁 参照。

- (19) 近衛歩兵第一旅団長立花小一郎は、二月八日の上原勇作宛書簡において、「大勢を観破する能はず優柔不断、抜殻の日英同盟杯に拘泥し依頼し遠慮し、徒に指を咬へて露英等の機敏活発なる動作を傍観する国もありとは扱々困たものに御座候。嗚呼。」と述べている。上原勇作関係文書研究会編「上原勇作関係文書」(東京大学出版会) 三〇二頁 参照。

- (20) 参謀本部第一部長由比光衛の明治四五年二月二十九日付上原宛書簡の一節。前掲「上原勇作関係文書」五八〇頁 参照。

- (21) 拙著「明治政党史」(駿河台出版社) 三三六頁 参照。

- (22) 伊藤正徳編輯「加藤高明」(加藤伯伝記編纂委員会) 上巻 六九〇頁 参照。

- (23) 「加藤高明」下巻 一三三頁 参照。

- (24) 「加藤高明」下巻 一三三―一四〇頁 参照。

- (25) 「加藤高明」 下巻 一四〇頁 参照。
- (26) 「加藤高明」 下巻 一四五頁 参照。
- (27) 山本権兵衛は組閣に当って、外務大臣には加藤の留任が最も望ましいと考えていたが、加藤が桂内閣と進退をともにする義理があるとして断わったので、山本は断念し、加藤は留任しなかった。拙稿「第一次山本内閣と政党」(一)「東洋法学」(東洋大学法学会) 二二巻一号(昭和五三年三月一〇日) 三二頁 参照。
- (28) この会見については、「加藤高明」下巻 一四六―七頁 参照。
- (29) さらに加藤は、日英同盟についても言及し、今後とも日英同盟を永く継続して、わが国の外交の基本とすべきことを説きながらも、外交の実際上の心掛けとして、「極端に言へば、英国は、若しも日英同盟ある故に米國との戦争に捲込まれるやうなら、寧ろ同盟を廃し度いと考へて居る程である。」と述べている。「加藤高明」下巻 一四七頁 参照。
- (30) 栗原健 「阿部外務省政務局長暗殺事件と対中国(滿蒙)問題」 栗原健編著 「対滿蒙政策史の一面」(原書房) 所収 九六―七頁 参照。
- (31) 山本内閣は、六月一〇日、各新聞に中國問題に關する長文の陳述書を發表して、この立場を表明した。「東京朝日新聞」大正二年六月一〇日号 外務省發表 参照。
- (32) 大正二年九月五日には、山本内閣の對中國政策の立案者・外務省政務局長阿部守太郎暗殺事件が起こり、同じ七日には對支同志連合會主催の對支國民大會が開催された。拙稿 前掲(一) 四一―五頁 参照。
- (33) これらの要求については、栗原健編著 前掲 一〇四―八頁 参照。
- (34) 栗原健編著 前掲 一〇八頁 参照。
- (35) 栗原健編著 前掲 一〇九頁 参照。
- (36) 山座公使が反對したのは、新要求の提出が遂には中國の領土保全主義を危くするにいたり、日中兩國間の紛糾は永遠に解けなくなるといふにあった。栗原健編著 一〇九―一一〇頁 参照。
- (37) 拙稿「第一次山本内閣と政党」(二完)「東洋法学」(東洋大学法学会) 二二巻一号(昭和五四年三月二〇日) 一六一―三

八頁 参照。

(38) 堀川武夫 前掲 五五—六頁 参照。

(39) 拙稿「第二次大隈内閣の成立」『東洋法学』（東洋大学法学会）二二三卷一号（昭和五五年三月一〇日）三七—四五頁 参照。

(40) 井上馨侯伝記編集会「世外井上公伝」（原書房）五卷 三五—四頁 参照。

(41) 「世外井上公伝」五卷 三五九頁 参照。

(42) 中国問題を最重要課題と考えたのは、勿論、元老たちのみではなかった。山本内閣の外相であった牧野が、次の外相である加藤への引継文書のなかで、次のように書いている。「一、今日ノ場合ハ支那存亡ノ係ル時機ニアリ帝國ノ対支政策ハ固ヨリ領土保全ニ如クモノナシ故ニ従来既定ノ政策ヲ確守スルコトハ之ヲ英仏等ト謀リ飽迄其実現ヲ望ムトコロナルモ今日ノ支那（中国）為政者ハ果シテ大局ニ顧ミ其責任ヲ自覺スルヤ否ヤ其明、其力ニ付疑ナキ能ハズ故ニ帝國ハ止ムヲ得ズ自衛ノ策トシテ備フルトコロナカル可カラズ。一、以上ノ如ク今日ハ実ニ東亞大勢上非常ノ秋ナルヲ以テ政府ハ非常ノ決心ヲ以テ非常ノ手段ヲ講ジ上記利権ノ獲得ヲ考慮スベキモノトス固ヨリ實際ノ問題トシテハ濫リニ着手スベカラズ慎重ニ事業ノ価値ヲ調査スルハ論ヲ待タズ」日本国際政治学会編集「日本外交史研究—大正時代—」『国際政治』一九五八年 夏季特輯所収 一四三—四頁 参照。

(43) 「加藤高明」下巻 一四八頁 参照。

(44) 「加藤高明」下巻 一四八頁 参照。

(45) 「加藤高明」下巻 一四八頁 参照。

(46) 長岡新次郎「対華二十一ヶ条要求条項の決定とその背景」日本歴史学会編集「日本歴史」（吉川弘文館）一四四号（昭和三五年六月一日）所収 六八頁 参照。

(47) 堀川武夫 前掲 五八頁 参照。

(48) 長岡新次郎 前掲 六八頁 参照。

- (49) 長岡新次郎 前掲 六九頁 参照。
- (50) 外務省編纂 「日本外交年表並主要文書」(原書房) 上巻 三八一頁 参照。
- (51) 長岡新次郎 前掲 七〇頁 参照。
- (52) 長岡新次郎 前掲 七〇頁 参照。
- (53) 長岡新次郎 前掲 七〇—一頁 参照。
- (54) 長岡新次郎 前掲 七一頁 参照。
- (55) 長岡新次郎 前掲 七一頁 参照。
- (56) 堀川武夫 前掲 八〇—一頁 参照。
- (57) 長岡新次郎 前掲 七四頁 参照。
- (58) 長岡新次郎 前掲 七四頁 参照。堀川武夫 前掲 八〇—一頁 参照。
- (59) 長岡新次郎 前掲 七四頁 参照。
- (60) 「加藤高明」 下巻 一五四頁 参照。
- (61) 堀川武夫 前掲 八一頁 参照。
- (62) 長岡新次郎 前掲 七四—五頁 参照。
- (63) 長岡新次郎 前掲 七二—四頁 参照。
- (64) 拙稿 「第二次大隈内閣の施政」(二) 「東洋法学」(東洋大学法学会) 二五巻 二号 (昭和五七年三月一日) 所収 九
 一一頁 参照。
- (65) 「世外井上公伝」 五巻 三九〇—一頁 参照。
- (66) 「加藤高明」 下巻 一九八頁 参照。
- (67) 「加藤高明」 下巻 一九九頁 参照。
- (68) 大畑篤四郎 「辛亥革命と日本の対応」 日本歴史学会編集 「日本歴史」 四一四号 (昭和五七年一月一日) 所収 七

四頁 注(22) 参照。

(69) 堀川武夫 前掲 八〇頁 参照。なお元老大山は病臥中であつたため、その全快を待って、翌年一月九日に諒解を得た。

(70) 堀川武夫 前掲 八一頁 参照。なおこの訓令案の全文については、外務省編纂「日本外交文書」(外務省発行) 大正三年 第三冊 五七九―五九〇頁 参照。

(未完)